

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東海鋼

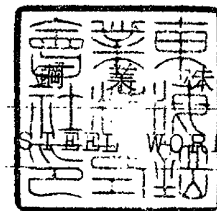
有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和45年 4 月 1 日
(第 108 期) 至昭和45年 9 月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和45年12月25日提出

会社名 東 海 鋼 鉄 有 限 公 司 式 会 社
英 訳 名 TOKAI STEEL WORKS, LTD.
代表者の
役職氏名 代表取締役社長 喜 代 永 政 雄



本店の所在の場所 東京都中央区京橋3丁目7番地 電話番号 (561)0191~4番

連絡者 取締役経理部長 夏 秋 尚 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士監査証明

氏 名

監査証明に関する事項

古 田 正 博
富 永 一 彦

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当事業年度の財務
書類について監査を受け、第15頁添付の監査報告書のとおり
監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

本書面の枚数(表紙共38枚)

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正5年12月4日

(2) 会社の目的

本会社は下記の業務を営むことを目的とする。

- 1 鉄鋼の製造及び販売
- 2 前号に附帯する事業

(3) 資 本 の 額

1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
40,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	備 考
	記 名 式 額 面 株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和45年9月30日現在）

所有者別及び所有数別の状況

平均一人当り持株数3.990株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	名 0	名 7	名 16	名 43	名 17	名 4,929	名 5,012
	所有株式数(イ)	株 0	株 1,544,000	株 178,190	株 5,733,130	株 120,000	株 12,419,680	株 20,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 7.72	% 0.89	% 28.69	% 0.60	% 62.10	% 100.00

所有数別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	名 24	名 14	名 114	名 371	名 4,007	名 263	名 139	名 80	名 5,012
	所有株式数(ハ)	株 8,422,820	株 986,400	株 1,834,660	株 2,040,600	株 6,542,400	株 1,413,360	株 291,400	株 26,200	株 20,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.48	% 0.28	% 2.27	% 7.40	% 79.95	% 5.25	% 2.77	% 1.60	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 42.12	% 4.93	% 9.17	% 10.20	% 32.71	% 0.71	% 0.15	% 0.01	% 100.00

東海鋼

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	10名	2.0%	216,900株	1.0%	京都	70名	1.4%	167,650株	0.8%
青森	10	0.20	26,000	0.13	大阪	183	3.65	2,015,100	10.08
岩手	11	0.22	23,800	0.12	和歌山	24	0.48	38,000	0.19
秋田	7	0.14	7,700	0.04	三重	90	1.79	158,800	0.79
山形	22	0.44	49,000	0.25	奈良	20	0.40	55,000	0.28
宮城	21	0.42	53,100	0.27	兵庫	100	1.99	268,340	1.34
福島	32	0.64	43,800	0.22	鳥取	6	0.12	8,000	0.04
茨城	73	1.46	148,960	0.74	島根	25	0.50	45,000	0.23
栃木	86	1.71	170,060	0.85	岡山	59	1.18	103,600	0.52
群馬	47	0.94	71,020	0.36	広島	130	2.59	276,320	1.38
埼玉	231	4.61	1,554,010	7.77	山口	93	1.85	174,460	0.87
千葉	172	3.43	297,790	1.49	香川	50	1.00	96,700	0.48
東京	1,290	25.74	8,507,080	42.54	愛媛	29	0.58	55,000	0.27
神奈川	277	5.53	478,960	2.39	高知	7	0.14	18,000	0.09
静岡	179	3.57	380,100	1.90	徳島	40	0.80	97,000	0.48
愛知	329	6.56	761,960	3.81	福岡	445	8.88	1,986,390	9.93
新潟	118	2.35	241,020	1.21	佐賀	28	0.56	48,000	0.24
長野	87	1.73	148,280	0.74	長崎	82	1.64	180,340	0.90
山梨	42	0.84	90,300	0.45	大分	38	0.76	62,840	0.31
富山	78	1.56	144,440	0.72	熊本	30	0.60	85,000	0.42
福井	30	0.60	52,000	0.26	宮崎	15	0.30	32,700	0.16
石川	27	0.54	47,000	0.24	鹿児島	28	0.56	63,500	0.32
岐阜	125	2.49	319,980	1.60	外国	13	0.26	110,000	0.55
滋賀	12	0.24	21,000	0.11	計	5,012	100.00	20,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社 代表取締役社長 稲山 嘉寛	東京都千代田区大手町2～6～3	額面普通株 2,000,000株	10.00%
株式会社埼玉銀行 取締役頭取 長島 恭助	埼玉県浦和市高砂2～9～15	" 1,000,000	5.00
安宅産業株式会社 取締役社長 市川 政夫	大阪市東区今橋5丁目14	" 700,000	3.50
堀 宗 一		" 510,400	2.55
菊 池 仁		" 500,000	2.50
入丸産業株式会社 代表取締役 宮坂喜四郎	東京都中央区八丁堀1～3～2	" 460,000	2.30
株式会社トーマン 代表取締役 香川 英史	大阪市東区瓦町2丁目64	" 400,000	2.00
大阪鋼材株式会社 取締役社長 市川 清	大阪市西区新町通1丁目38	" 400,000	2.00
東陽海運株式会社 代表取締役社長 喜代永政雄	東京都港区芝浜松町1～4	" 343,000	1.72
計		" 6,313,400	31.57

備	定款規定の新株引受権の内容	該 当 事 項 な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日 ・ 9 月 3 0 日				定 時 株 主 総 会			5 月 中 , 1 1 月 中		
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日 ・ 1 0 月 1 日				基 準 日			特に定めなし		
	株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株未満の株式について株数を表示した株券 100株券 500株券 1000株券				株 券 に 関 す る 手 数 料			名義書換 無料 新株券交付1枚につき30円		
	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社 事務取扱所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 証券代行部 取 次 所 中央信託銀行株式会社本支店, 日本証券代行株式会社本支店出張所									
考	株主に対する特典	な し、							公 告 掲 載 新 聞 日 本 経 済 新 聞		
	今事業年度中における月別最高最低株価	銘柄	区 分	45年4月	5月	6月	7月	8月	9月		
		東海鋼業株式会社	最 高	299円	263円	202円	170円 (110)	135円	103円		
		株 式	最 低	225	140	156	139 (105)	100	70		
	最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	回 次	決算年月	一株の配当額	
	106期	44年9月	2.5円	107期	45年3月	3.75円	108期	45年9月	3.00円		

- (注) 1. 最高最低株価は東京証券取引所における市場相場である。
 2. 最高最低株価7月欄の()内は増資権利落後の株価である。

東海鋼

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和45年12月25日現在

役名及職名	氏 名 (生年月日 及び住所)	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
代表取締役 社 長	喜代永 政 雄 明治30年12月17日生 [住所隠蔽]	大正 6年 3月 市立下関商業学校卒業 同年 4月 三井物産株式会社入社 昭和18年 5月 金属回収株式会社常務取締役に就任 23年12月 大阪鋼材株式会社常務取締役に東京支店長に就任 26年11月 同社専務取締役に就任 33年 3月 当社代表取締役に就任	額面普通株 360,000株
専務取締役	堀 宗 一 明治44年10月26日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 4月 当社入社 26年12月 総務部長 30年11月 取締役に就任 34年 9月 常務取締役に就任 38年12月 若松工場長 40年11月 専務取締役に就任	〃 1,020,800株
常務取締役	岩 本 浪 雄 明治39年1月2日生 [住所隠蔽]	大正14年 3月 若松商工専修学校中等科卒業 9年 3月 当社入社 昭和31年 1月 勤務部長 34年11月 取締役に就任 38年 1月 若松工場総務部長 同年12月 若松工場次長 40年11月 常務取締役に就任	〃 142,600株
常務取締役	二 亦 正 大正2年2月27日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 法政大学法学部卒業 同年 4月 高島屋飯田株式会社本店入社 30年 5月 丸紅飯田株式会社東京支店金属部部長代理 33年11月 当社入社・総務部次長 同年12月 営業部長 34年11月 取締役に就任 37年11月 若松工場次長 38年12月 本社統轄部長 40年11月 常務取締役に就任	〃 110,000株
常務取締役	吉 川 丞 一 大正2年8月31日生 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 京都帝国大学工学部卒業 同年 4月 日本製鉄株式会社入社 34年 6月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所検定部長 39年12月 同社八幡製鉄所副技師長 41年11月 当社取締役に就任(兼任) 43年 5月 当社常務取締役に就任	〃 16,000株

役名及職名	氏 名 (生年月日) 及び住所	略 歴	所有株式の額面無 額面の別種類及び数
取締役 総務部長 (工場担当)	中 村 正 隆 大正2年2月1日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 若松商工専修学校商業科卒業 2年 2月 当社入社 3.6年10月 若松工場事務部長 38年 1月 若松工場業務部長 40年11月 取締役総務部長に就任	額面普通株 120,000株
取締役 経理部長	夏 秋 尚 平 大正7年1月8日生 [住所隠蔽]	昭和15年 3月 明治大学商学部卒業 24年 3月 当社入社 36年10月 経理部長 40年11月 取締役に就任	〃 200,440株
取締役 総務部長 (本社担当)	斎 藤 正三郎 大正2年12月28日生 [住所隠蔽]	昭和 6年 3月 東京府立第一商業学校卒業 24年 8月 当社入社 38年12月 総務部長 42年11月 取締役に就任	〃 87,240株
取締役 業務部長	古 賀 浩 大正12年2月18日生 [住所隠蔽]	昭和19年 9月 東京帝国大学法学部卒業 25年 9月 当社入社 37年11月 営業部長 41年 6月 業務部長 45年 5月 取締役に就任	〃 60,000株
取締役 販売部長	奥 山 正 夫 大正13年1月1日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 早稲田大学文学部卒業 同年 3月 当社入社 38年12月 販売部長 45年 5月 取締役に就任	〃 83,800株
監査役	大 鶴 玉 伊 明治32年12月23日生 [住所隠蔽]	昭和35年11月 八幡製鉄株式会社監査役に就任 40年 5月 八幡製鉄株式会社監査役を辞任 同年11月 当社監査役に就任	〃 10,000株
監査役	持 木 豊 大正4年12月15日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 5月 武州銀行入行(昭和18年7月 埼玉銀行となる。) 40年11月 同行経理部長に就任 45年 5月 同行取締役東京支店長に就任 45年11月 当社監査役に就任(兼任)	〃 5,000株
計	12名		額面普通株 2,215,880株

東海鋼

(7) 従業員の状況

昭和45年9月30日現在

摘 要	事 務 ・ 技 術 員			作 業 員			合 計 又 は 平 均		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	162人	47人	209人	694人	31人	725人	856人	78人	934人
平 均 年 令	35年5月	22年8月	32年6月	34年7月	47年4月	35年2月	34年9月	32年6月	34年7月
平 均 勤 続 年 数	11年3月	3年5月	9年5月	10年9月	8年4月	10年7月	11年0月	5年4月	10年5月
平 均 税 込 月 額 給 与	79,443円	34,877円	68,717円	79,942円	29,423円	77,657円	79,685円	32,709円	75,762円

- (注) 1. 従業員数には使用人兼務役員及び臨時雇を含まない。
2. 平均月額給与(税込)は昭和45年9月分の実績であり、基準外賃金を含み、賞与を含まない。
3. 労働組合との間には特に記すべきことがない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は主原料を合資会社小玉商店外数社より購入、北九州市若松工場にてレクトロメルト式30屯電気炉2基で電気炉鋼塊(半製品)を製造して、新日本製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する製鉄用鋼片、製鉄用鋼片と共に、九州若松工場及び浜工場にて棒鋼及び鋼板を圧延製造し、又若松工場内のカラー鋼板工場にて新日本製鉄株式会社(安宅産業経由)より購入する亜鉛鉄板を材料にカラー鋼板(着色亜鉛鉄板)を製造し、販売している。

(イ) 製造品目

製 品 名	製 作 可 能 寸 法			主 用 途
	厚 (耗)	幅 (耗)	長 (耗)	
鋼板(中厚板, 床板, パップシート)	3.2 ~ 12	最大 1,524	最大 6,096	造船, 車輛, 機械, 建築等
棒 普 通 棒 鋼	直 径 9 ~ 100		12,000 (330Kg coil)	建築, 土木工事等
鋼 異 形 棒 鋼	D10~D38(直径9.53~38.1)		12,000	〃
カ ラ ー 鋼 板	Q238~Q953	最大 1,000	定尺 1,829 外coil重量4tまで	屋根板, 加工品材料等
鋼 塊	100Kg ~ 450Kg(重量)			炭用, 鉄用材料

(ロ) 製造工程

上記製品の製造工程を示すと下記の通りである。

(A) 鋼 塊(半製品)

主原料(鋼屑) → 電気炉 → インゴットケース → 鋼塊
副原料(合金鉄外) →

(B) 鋼 板

材料(製鉄用鋼片, 鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 矯正機 → 冷却床 → 剪断機 → 製品

(C) 棒 鋼

材料(製鉄用鋼片, 鋼塊) → 加熱炉 → 圧延機 → 熱鋼鋸断機 → 冷却床 → 製品

(D) カラー鋼板

材料(亜鉛鉄板) → 巻戻し機 → 前処理装置 → 塗装機 → 焼付炉 → 巻取機 → 製品

なお、才108期(自昭和45年4月1日至昭和45年9月30日)に於ける総売上高百分比を示すと下記の通りである。

品 目	売上金額	百 分 比
鋼 板	1,706,763円	18.7%
棒 鋼	6,158,389	67.5
カ ラ ー 鋼 板	1,229,053	13.5
発 生 品	32,161	0.3
計	9,126,366	100.0

(注) 棒鋼, カラー鋼板には受託加工品を含む。

東海鋼

(2) 設備の状況

(イ) 事業所別投下資本額及び土地建物の面積

(昭和45年9月30日現在)

区 分	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 装 置	そ の 他	投 下 資 本 合 計
	面 積	全 額	面 積	全 額				
本 社	22 [㎡]	5,024 ^{千円}	782 [㎡]	325,50 ^{千円}	147 ^{千円}	— ^{千円}	83,27 ^{千円}	46,048 ^{千円}
若 松 工 場	180,381	577,414	(228) 378,37	573,912	219,738	1,298,026	23,589	2,692,679
浜 工 場	53,312	26,072	150,95	37,250	8,258	123,580	973	196,133
そ の 他 (社宅, 外)	(775) 57,939	95,245	11,570	221,473	—	—	21,13	318,831
計	(775) 291,856	703,755	(228) 652,84	865,185	228,143	1,421,606	35,002	3,253,691

(注) 1 投下資本額は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。

2 大阪営業所・福岡事務所・広島事務所は投下資本額が僅少であるので若松工場に含めてある。

3 () は外債で償借中のものである。

(ロ) 事業所別事業種目及び従業員配置状況

(昭和45年9月30日現在)

区 分	所 在 地	生 産 品 目 ・ 取 扱 業 務	従 業 員 数	摘 要
本 社	東京都中央区京橋3丁目7番地	本社業務・販売・展示業務	23人	
若 松 工 場	福岡県北九州市若松区大字安瀬1番地	棒鋼・カラー鋼板・鋼塊 販売業務	898	
浜 工 場	福岡県北九州市若松区北浜1丁目7番2号	鋼 板		
大 阪 営 業 所	大阪市西区靱本町1丁目 ニシモトビル	販売業務	6	
福 岡 事 務 所	福岡市天神1丁目11番17号 福岡ビル	販売業務	4	
広 島 事 務 所	広島市基町5番44号 広島商工会議所ビル	販売業務	3	
計			934	

(ハ) 主要機械設備

(昭和45年9月30日現在)

区 分		名 称	型 式 及 び 能 力	数 量	月間設備能力	休稼の別
若 松 工 場	製 鋼 工 場	電 気 炉	レクトロメルト式 30 屯	2 基	20.000 屯	稼 動
		気 体 酸 素 受 入 設 備	2.000 Nm^3/H	1 式		
	小 形 工 場	小 形 条 鋼 圧 延 機	連 続 式	1 式	30.000 屯	稼 動
		加 熱 炉	三 帯 連 続 式	1 基		
	カ ラ ー 鋼 板 工 場	連 続 塗 装 設 備	2 コ ー ト , 2 ベ ー ク	1 式	3.700 屯	稼 動
		加 工 設 備	波 付 及 び ス バ ン ド レ ル 成 形	1 式		
	附 属 設 備	特 高 変 電 設 備	受 電 電 圧 60.000 V	1 式		稼 動
		荷 役 設 備	棧 橋 1 , ク レ ー ン 3	1 式		
浜 工 場	製 鉄 工 場	中 厚 板 圧 延 機	三 重 ラ ウ ト 式	1 式	6.500 屯	稼 動
		加 熱 炉	連 続 式	1 基		
	附 属 設 備	受 電 設 備	受 電 電 圧 30.000 V	1 式		稼 動
		荷 役 設 備	棧 橋 2 , ク レ ー ン 2	1 式		

(ニ) 設備計画

(昭和45年9月30日現在)

区 分	工 事 内 容	予 算 額	支 払 額	工 事 予 定		必 要 件	増 加 能 力	資 金 調 達
				着 工	完 成			
カ ラ ー 鋼 板 工 場	カ ラ ー 鋼 板 設 備 改 造	196,600 千円	68,446 千円	45. 8	46. 1	原価低減及び増産	1,800 吨/月	自 己 資 金 及 び 銀 行 借 入 金
製 鋼 工 場	60 吨 電 気 炉 工 場 新 設	25,000,000	36,715,6	45. 6	46. 6	増産及び原価低減	15,000 吨/月	
	連 続 鑄 造 設 備 新 設							
そ の 他	宅 地 造 成	60,000	52,441	45. 2	45.11	社員厚生施設充実		

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(単位 屯)

区 分	昭和45年3月31日現在		昭和45年9月30日現在	
	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
製 鋼 工 場 (電 炉 鋼 塊)	20,000	20,000	20,000	20,000
製 鉄 工 場 (鋼 板)	6,500	6,500	6,500	6,500
小 形 工 場 (棒 鋼)	30,000	30,000	30,000	30,000
カラー鋼板工場 (カラー鋼板)	3,700	3,700	3,700	3,700

(注) 1. 設備能力算定方式 (昭和45年9月30日現在)

製 鋼 工 場 1 チャージの溶鋼能力33.5屯×1日のチャージ回数(11.5~12回)

×1カ月の稼動日数25日×2基

製 鉄 工 場 1時間圧延能力 13屯×1カ月の稼動時間500時間

小 形 工 場 " 60屯× " "

カラー鋼板工場 1時間塗装能力 6.2屯× " 600時間

2. 製鋼工場にて製造される電炉鋼塊は原則として自家使用される。

3. 昭和46年前半にはカラー鋼板設備の合理化によりカラー鋼板工場の設備能力は月間約1800屯の増加となり、同年後半には60屯電気炉工場の新設により製鋼工場の設備能力は月間約15,000屯の増加となる予定である。

(2) 最 近 の 生 産 実 績

(1) 最近2事業年度に於ける生産実績

品 名	第107期(44/10~45/3)					第108期(45/4~45/9)				
	生 産 実 績		月 平 均		稼働率	生 産 実 績		月 平 均		稼働率
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
(半製品)	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%
電 炉 鋼 塊	113,743	—	18,957	—	94.8	116,220	—	19,370	—	96.9
(製 品)										
鋼 板	34,084	1,753,593	5,681	292,266	87.4	(0)	(5)	(0)	(1)	84.1
棒 鋼	(38,290)	(189,917)	(6,382)	(31,653)		(38,597)	(194,686)	(6,433)	(32,447)	
	156,455	5,725,009	26,076	954,168	86.9	155,421	5,722,547	25,903	953,758	86.3
カラー鋼板	(2,106)	(38,238)	(351)	(6,373)		(1,820)	(32,777)	(303)	(5,463)	
	21,098	1,429,815	3,516	238,302	95.0	17,729	1,105,807	2,955	184,301	79.9
計	(40,396)	(228,155)	(6,733)	(380,26)		(40,417)	(227,468)	(6,736)	(37,911)	
	211,637	8,908,417	35,273	1,484,736	87.7	205,932	8,535,445	34,322	1,422,574	85.4

(注) 1. 生産金額は各期の平均売価による。

2. 括弧内は受託加工品で内書である。

(ロ) 原材料及資材の状況

a 主 原 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位: 屯)

品 名	第107期(44/10~45/3)			第108期(45/4~45/9)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
鋼 屑	(14,194) 13,493.0	(14,194) 12,480.9	(0) 14,423	(15,206) 12,882.9	(15,206) 12,851.5	(0) 14,737

(注) 括弧内は自家発生屑で内書である。

b 材 料

最近の受払状況は下記の通りである。

(単位: 屯)

品 名	第107期(44/10~45/3)			第108期(45/4~45/9)		
	受 入 高	払 出 高	期末在庫高	受 入 高	払 出 高	期末在庫高
製 飯 用 鋼 片	37,621	41,548	1,672	42,406	39,766	4,312
製 条 用 鋼 片	3,733	3,357	386	5,748	5,983	151
製 条 用 鋼 塊	113,743	117,616	425	116,222	113,980	2,667
亜 鉛 鉄 板	18,530	19,254	847	16,674	16,145	1,376
計	173,627	181,775	3,330	181,050	175,874	8,506

主要原材料購入価格(トン当り)の推移は次の通りである。

(単位: 円)

品 名		44年10月~12月	45年1月~3月	4月~6月	7月~9月
鋼 屑	原 料	17,899	21,632	20,507	19,756
製 飯 用 鋼 片	材 料	30,000	35,000	35,000	33,000
製 条 用 鋼 片	材 料	27,000	27,000	43,196	32,000
亜 鉛 鉄 板	材 料	49,380	46,530	44,000	44,000

c 重油及び電力

最近の受払状況は下記の通りである。

品 名	第107期(44/10~45/3)			第108期(45/4~45/9)		
	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高	受 入 高	払 出 高 (使用高)	期末在庫高
重 油 (kl)	11,660	11,591	475	11,941	11,298	1,118
電 力 (千瓩)	—	74,628	—	—	79,829	—

東海鋼

(3) 受注状況と生産計画

(1) 最近2事業年度の受注高並びに受注残高

当社の生産は見込生産であるが、最近の販売受注状況は下記の通りである。

品 名	期 別 要	第107期(44/10~45/3)				第108期(45/4~45/9)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銅 板		屯 (827) 34,040	千円 (48,846) 1,834,136	屯 — 6,355	千円 — 375,173	屯 (350) 30,405	千円 (15,480) 1,511,367	屯 (344) 3,985	千円 (15,169) 179,782
形 鋼		1	60	—	—	—	—	—	—
棒 鋼		(16,318) 126,510	(684,229) 6,300,356	(12,731) 43,837	(535,495) 2209,818	(4,520) 110,604	(207,690) 5,013,139	(3,332) 28,406	(143,713) 1,259,254
カラー鋼板		17,188	1,255,921	—	—	17,755	1,196,444	—	—
発 生 品		1,880	53,581	63	2,079	1,065	30,577	18	495
受託加工品		40,342	227,166	—	—	40,408	227,300	—	—
計		(17,145) 219,961	(733,075) 9,671,220	(12,731) 50,255	(535,495) 2,587,070	(4,870) 200,237	(223,170) 7,978,827	(3,676) 32,409	(158,882) 1,439,531

(注) 1 発生品は端板、断屑、製鋼屑である。

2 () は輸出で内書である。

(2) 今後の生産計画

(単位 屯)

種 別	昭和45年度下期		
	昭和45年10月~12月	昭和46年1月~3月	計
(半製品)			
鋼 塊	61,700	60,500	122,000
(製品)			
鋼 板	16,000	16,000	32,000
棒 鋼	79,400	80,000	159,400
カラー鋼板	7,800	10,300	18,100
製 品 計	103,200	106,300	209,500
合 計	164,900	166,800	331,700

(4) 販 売 の 状 況

(1) 製品の販売方法

当社の製品は主として安宅産業株式会社外20数社の指定問屋を通じて国内向の販売及び輸出を行っている。

(2) 最近2事業年度の販売実績

品 名	期 別 摘 要	第107期(44/10~45/3)					第108期(45/4~45/9)				
		合 計		月 平 均		比 率	合 計		月 平 均		比 率
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
鋼 板		屯 (1,810) 33,918	千円 (9,601.6) 1,745,093	屯 (302) 5,653	千円 (16,003) 290,849	% (11) 20.1	屯 (6) 32,775	千円 (311) 1,706,758	屯 (1) 5,462	千円 (52) 284,460	% (0.0) 18.7
形 鋼		1	60	0	10	0.0	—	—	—	—	—
棒 鋼		(7,559) 115,034	(285,239) 5,388,416	(1,260) 19,172	(47,540) 898,069	(33) 62.2	(13,919) 126,035	(599,472) 5,963,703	(2,320) 21,006	(99,912) 993,951	(6.6) 65.3
カ ラ ー 鋼 板		17,188	1,255,921	2,865	209,320	14.5	17,755	1,196,444	2,959	199,407	13.1
発 生 品		1,880	52,994	313	8,833	0.6	1,110	32,161	185	5,360	0.4
受 託 加 工 品		40,342	227,166	6,724	37,861	2.6	40,408	227,300	6,735	37,883	2.5
合 計		(9,369) 208,363	(381,255) 8,669,650	(1,562) 34,727	(63,543) 1,444,942	(4.4) 100.0	(13,925) 218,083	(599,783) 9,126,366	(2,321) 36,347	(99,964) 1,521,061	(6.6) 100.0

(注) () は輸出で内書である。

(3) 今事業年度の主要製品販売価格(トン当り)推移

(単位円)

品 名	摘 要	45年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
鋼 板	床板(4.5×1.219×2.438%)	60,000	60,000	54,000	50,000	50,000	47,000
棒 鋼	異形棒鋼(1.9%)	53,000	51,000	47,000	44,500	44,500	44,500
カ ラ ー 鋼 板	コイル(0.27×914%×coil)	67,500	66,000	64,000	65,000	65,000	66,000

東海鋼

第 4 経 理 の 状 況

第 1 0 8 期（自昭和 4 5 年 4 月 1 日至昭和 4 5 年 9 月 3 0 日）の財務諸表は証券取引法

第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき，公認会計士古田正博，富永一彦両氏の監査を受け，次

葉のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 海 鋼 業 株 式 会 社

代表取締役
社 長 喜 代 永 政 雄 殿

作 成 日 昭和45年12月8日

事務所々在地 福岡市東浜町1の1運輸事業会館ビル

事務所名 古田公認会計士事務所

電話 福岡(092)64局2072番

公認会計士

古田 正 隆

公認会計士

富 永 一 孝

1. 監 査 の 概 要

私達は、証券取引法第193条の2に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東海鋼業株式会社の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第108期事業年度に係る財務諸表すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私達は一般に公正妥当と認められている監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私達はその時の事情に応じ必要と認めた監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

従つて、私達は当該財務諸表は東海鋼業株式会社の第108期事業年度の財政状態および経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私達との利害関係

会社と利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

東海鋼

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位千円)

科 目	第 1 0 7 期 (昭和45年3月31日現在)		第 1 0 8 期 (昭和45年9月30日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 資 産					
1.現 金 及 預 金	2,988,758		4,190,471		1,201,713
2.受 取 手 形 (注1,2)	855,904		462,319		△393,585
3.売 掛 金 (注2)	736,022		945,926		209,904
4.製 品	790,424		406,949		△383,475
5.半 製 品	13,754		82,300		68,546
6.原 材 料	480,340		532,889		52,549
7.貯 蔵 品	169,525		236,144		66,619
8.前 払 費 用	67,457		65,100		△ 4,357
9.その他の流動資産 (注2)	228,333		34,349		11,516
10.貸 倒 引 当 金	△ 52,715		△ 53,047		△ 332
流 動 資 産 合 計	6,074,302	61.2%	6,903,400	61.1%	829,098
II 固 定 資 産					
(一)有形固定資産					
1.建 物 (注3)	1,057,583		1,117,094		
減 価 償 却 引 当 金	243,953	813,630	251,909	865,185	51,555
2.構 築 物 (注3)	3,130,266		3,220,126		
減 価 償 却 引 当 金	88,635	224,391	95,869	228,143	3,752
3.機 械 及 装 置 (注3)	2,577,671		2,672,627		
減 価 償 却 引 当 金	1,162,636	1,415,035	1,251,021	1,421,606	6,571
4.車 輦 運 搬 具	20,207		20,122		
減 価 償 却 引 当 金	9,299	10,908	9,651	10,471	△ 437
5.工 具 器 具 備 品	51,032		52,006		
減 価 償 却 引 当 金	26,472	24,560	27,475	24,531	△ 29
6.土 地 (注3)	703,755		703,755		—
7.建 設 仮 勘 定	84,173		509,963		425,790
有 形 固 定 資 産 合 計	3,276,452	33.0	3,763,654	33.3	487,202
(二)無形固定資産					
1.施 設 利 用 権	51,844		73,715		21,871
2.電 話 加 入 権	2,521		2,672		151
無 形 固 定 資 産 合 計	54,365	0.6	76,387	0.7	22,022

科 目	第 1 0 7 期 (昭和45年3月31日現在)		第 1 0 8 期 (昭和45年9月30日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
(三)投 資					
1.投資有価証券(注4)	347,249		348,236		987
2.関係会社株式	24,250		25,250		1,000
3.退職給与引当特定資産	15,780		16,302		522
4.長期貸付金	31,203		32,763		1,560
5.関係会社長期貸付金	33,137		44,737		11,600
6.従業員長期貸付金	15,425		20,869		5,444
7.その他の投資	53,955		57,135		3,180
投 資 合 計	520,999	5.2%	545,292	4.9%	24,293
固 定 資 産 合 計	3,851,816	38.8	4,385,333	38.9	533,517
Ⅲ繰延勘定					
1.前払費用	4,468		3,600		△ 868
繰延勘定合計	4,468	0.0	3,600	0.0	△ 868
資 産 合 計	9,930,586	100.0%	11,292,333	100.0%	1,361,747

負 債 の 部

科 目	第 1 0 7 期 (昭和45年3月31日現在)		第 1 0 8 期 (昭和45年9月30日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 負 債					
1.支払手形	3,055,519		2,912,375		△143,144
2.買掛金	753,863		863,744		109,881
3.関係会社支払手形 及び買掛金	146,966		152,889		5,923
4.短期借入金 (一部担保付)	1,223,500		1,282,100		58,600
5.未払金	127,263		165,273		38,010
6.法人税等引当金	548,000		371,000		△177,000
7.事業税引当金	164,000		109,300		△ 54,700
8.賞与引当金(注5)	34,225		36,285		2,060
9.未払費用	168,141		183,853		15,712
10.前受金	292,720		119,020		△173,700
11.預り金	5,929		4,439		△ 1,490
12.従業員預り金	19,673		22,879		3,206
13.建設関係支払手形	74,784		396,068		321,284
14.その他の流動負債	—		32,852		32,852
流 動 負 債 合 計	6,614,583	66.6%	6,652,077	58.9%	37,494

東海鋼

科 目	第 1 0 7 期 (昭和45年3月31日現在)		第 1 0 8 期 (昭和45年9月30日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金 (一部担保付)	444,150		349,500		△ 94,650
2. 長 期 未 払 金	417,675		399,790		△ 17,885
3. 退職給与引当金(注6)	156,220		182,787		26,567
4. その他の固定負債	4,000		—		△ 4,000
固 定 負 債 合 計	1,022,045	103%	932,077	83%	△ 89,968
Ⅲ 引 当 金					
1. 価格変動準備金(注7)	73,514		61,842		△ 11,672
2. 海外市場開拓準備金(注7)	2,202		7,913		5,711
3. 万国博出展準備金(注7)	1,344		1,344		—
引 当 金 合 計	77,060	0.8	71,099	0.6	△ 5,961
負 債 合 計	7,713,688	77.7%	7,655,253	67.8%	△ 58,435

資 本 の 部

科 目	第 1 0 7 期 (昭和45年3月31日現在)		第 1 0 8 期 (昭和45年9月30日現在)		比較増減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 本 金	1,000,000	10.1%	1,000,000	8%	—
(授 権 株 数)	(40,000,000)株		(40,000,000)株		
(発行済株式数)	(20,000,000)株		(20,000,000)株		
Ⅱ 新 株 式 払 込 金 (注8)	—	—	1,002,290	89	1,002,290
Ⅲ 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 進 備 金	15,002		15,002		—
資 本 剰 余 金 合 計	15,002	0.1	15,002	0.1	—
Ⅳ 利 益 剰 余 金					
(一) 利 益 進 備 金	156,000		170,000		14,000
(二) 任 意 積 立 金					
1. 退 職 給 与 基 金	50,799		50,799		—
2. 配 当 準 備 積 立 金	—		50,000		50,000
3. 別 途 積 立 金	310,000	360,799	810,000	910,799	500,000
(三) 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	685,097		538,989		△146,108
利 益 剰 余 金 合 計	1,201,896	12.1	1,619,788	14.3	417,892
資 本 合 計	2,216,898	22.3	3,637,080	32.2	1,420,182
負 債 資 本 合 計	9,930,586	100.0%	11,292,333	100.0%	1,361,747

(注)

番 号	内 容	第 1 0 7 期	第 1 0 8 期
注 1	このほか受取手形割引残高	3,278,778	3,462,796
注 2	流動資産に含む関係会社債権	28,586	38,836
注 3	(イ)このうち次の金額は担保に供している。 従業員アパート建物、構築物 従業員アパート土地 担保する債務 長期借入金（1年以内返済予定額を含む） 長期未払金（ ） (ロ)このうち次の金額は担保に供している。 土 地 担保する債務 長期借入金（1年以内返済予定額を含む） 長期未払金（ ） (ハ)このうち次の金額は財団抵当に供している。 建 物 構 築 物 機 械 及 び 装 置 土 地 担保する債務 長期借入金（1年以内返済予定額を含む）	197,743 21,194 3,250 139,599 568,587 40,000 362,114 554,139 217,067 1,415,035 31,097 578,400	204,537 21,194 3,000 133,791 568,587 40,000 325,903 599,909 220,903 1,421,606 31,097 480,600
注 4	このうち担保に供している金額 担保する債務 短期借入金	154,816 909,000	158,610 943,000
注 5	賞与引当金は法人税法による繰入限度額に準拠し、100%相当額を設定した。		
注 6	退職給与引当金当期末残高は当期末退職金要支給額の2分の1相当額である。なお、繰入方法は給与総額の6%相当額、取崩方法は退職者の前期末の退職金要支給額としている。		
注 7	価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び万国博出展準備金の何れも租税特別措置法による引当金であって同法に規定する繰入限度額100%を設定した。		
注 8	新株払込金（発行株式数20,000,000株）1,002,289千円は昭和45年10月1日に1,000,000千円を資本金に、2,289千円を資本準備金に振替えます。		
偶発債務	下記関係会社の金融機関よりの借入金に対してそれぞれ保証を行っている。 東 陽 海 運 船 （ 商 工 組 合 中 央 金 庫 よ り の 借 入 金 ） 若 東 運 輸 船 （ 中 小 企 業 金 融 公 庫 よ り の 借 入 金 ）	— —	50,000 10,000

東海鋼

2. 損 益 計 算 書

(単位千円)

科 目	第 1 0 7 期 (自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 8 期 (自 昭和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)			比較増減 (△は減)
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 売 上 高							
1.総 売 上 高	8,685,999			9,159,669			
2.戻 品 及 値 引	16,349	8,669,650	100.0%	33,303	9,126,366	100.0%	45,6716
II 売 上 原 価							
1.期 首 製 品 棚 卸 高	444,181			790,424			
2.当 期 仕 入 高	125,096			121,850			
3.当 期 製 品 製 造 原 価	6,933,724			7,054,866			
4.他 勘 定 振 替 高(注1)	237,511			290,584			
5.期 末 製 品 棚 卸 高(注2)	790,424	6,475,066	74.7	406,949	7,269,607	79.7	794,541
売 上 総 利 益		2,194,584	25.3		1,856,759	20.3	△337,825
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1.運 賃	296,399			314,560			
2.販 売 諸 掛	74,379			86,914			
3.広 告 宣 伝 費	9,013			16,139			
4.役 員 報 酬	16,100			18,900			
5.事 務 員 給 料 外	52,457			57,443			
6.交 際 費	9,332			10,073			
7.通 信 交 通 費	22,150			26,373			
8.事 務 用 品 費	3,087			4,926			
9.租 税 公 課(注3)	188,684			120,792			
10.退 職 給 与 金(注4)	3,234			6,282			
11.減 価 償 却 費	1,569			1,808			
12.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,865			332			
13.そ の 他 経 費	29,159	712,428	8.2	60,898	725,440	7.9	13,012
営 業 利 益		1,482,156	17.1		1,131,319	12.4	△350,837

科 目	第 1 0 7 期 (自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 8 期 (自 昭和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)			比較増減 (△は減)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	57,181			62,347			
2. 受 取 配 当 金	14,101			14,129			
3. 雑 屑 売 却 益	10,787			11,953			
4. 受 取 保 険 金	1,228			1,112			
5. 雑 益	4,168	87.465	% 1.0	8,573	98.114	% 1.1	10,649
当 期 総 利 益		1,569,621	18.1		1,229,433	13.5	△340,188
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及割引料	28,112			313,487			
2. 雑 損	3,454	284,576	3.3	35,979	349,466	3.9	64,890
当 期 純 利 益		1,285,045	% 14.8		879,967	% 9.6	△405,078

(注)

番 号	内 容	第 1 0 7 期	第 1 0 8 期
注 1	他勘定振替高の内訳は次の通りである。 原材料勘定への振替 貯蔵品勘定その他への振替 計	千円 224,641 12,870 237,511	千円 274,007 16,577 290,584
注 2	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は下記の通りである。 棚卸方法 帳簿棚卸並びに実地棚卸併用 評価基準 製品・発成品・半製品：先入先出法による原価法 材料・原料・貯蔵品：移動平均法による原価法		
注 3	租税公課に含む法人事業税引当額	164,000	109,300
注 4	退職給与金に含む退職給与引当金繰入額	1,839	2,687

東海鋼

製造原価明細書

(単位千円)

科 目	第 1 0 7 期 (自 昭和 4 4 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日)			第 1 0 8 期 (自 昭和 4 5 年 4 月 1 日 至 昭和 4 5 年 9 月 3 0 日)			比較増減 (△は減)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 材 料 費							
1.期 首 材 料 棚 卸 高	463,392			494,094			
2.当 期 材 料 受 入 高	8,524,116			8,936,310			
3.期 末 材 料 棚 卸 高	494,094			615,189			
当 期 材 料 費 (注 1)		8,493,414	82.9%		8,815,215	82.3%	321,801
II 労 務 費							
1.基 本 給 及 諸 手 当	466,446			493,680			
2.福 利 費 外	52814			48,113			
3.退職給与引当金繰入額	17,899			29,078			
当 期 労 務 費		537,159	5.3		571,871	5.3	34,712
III 経 費							
1.動 力 費	320,415			319,223			
2.ロ ー ル 費	22,699			25,594			
3.製 造 用 燃 料 費	77,798			74,727			
4.製 造 用 消 耗 品 費	409,667			475,831			
5.工 場 用 水 料	6,182			6,814			
6.運 搬 費	114,431			138,528			
7.修 繕 費	59,129			87,449			
8.租 税 公 課	16,781			23,583			
9.通 信 交 通 費	5,305			6,247			
10.減 価 償 却 費	108,065			108,904			
11.外 注 加 工 費	3,146			2,623			
12.梱 包 費	21,089			20,557			
13.そ の 他 経 費	44,826			37,764			
当 期 経 費		1,209,533	11.8		1,327,844	12.4	118,311
当 期 製 造 費 用		10,240,106	100.0%		10,714,930	100.0%	474,824
期 首 仕 掛 品		—			—		—
期 末 仕 掛 品		—			—		—
他 勘 定 振 替 高 (注 2)		3,306,382			3,660,064		353,682
当 期 製 品 製 造 原 価		6,933,724			7,054,866		121,142

(注 1) 材料とは原材料及び半製品である。

(注 2) 他勘定振替高は半製品(自家製)製造勘定への振替高である。

(原価計算の方法) 原価計算は工程別総合原価計算方法を採用し、実際原価計算を行っている。

3. 剰 余 金 計 算 書

(単位千円)

科 目	第 1 0 7 期		第 1 0 8 期		比較増減 (△は減)
	自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日		自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日		
I 前期未処分利益剰余金		158,805		685,097	526,292
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	10,000		14,000		
2. 配当金	50,000		75,000		
3. 役員賞与金	5,000		10,000		
4. 配当準備積立金	—		50,000		
5. 別途積立金	60,000	125,000	500,000	649,000	524,000
繰越利益剰余金		33,805		36,097	2,292
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 前期損益修正(注1)	11,342		12,782		
2. 価格変動準備金戻入額	—	11,342	11,672	24,454	13,112
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産売却却損(注2)	65,664		17,512		
2. 前期損益修正(注3)	3,845		—		
3. 輸出割増減価償却費	3,508		7,086		
4. 価格変動準備金繰入額	21,876		—		
5. 海外市場開拓準備金繰入額	2,202	97,095	5,931	30,529	△ 66,566
繰越利益剰余金期末残高		△ 51,948		30,022	81,970
V 当期純利益		1,285,045		879,967	△ 405,078
当期未処分利益剰余金		1,233,097		909,989	△ 323,108
法人税・住民税引当額		548,000		371,000	△ 177,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		685,097		538,989	△ 146,108
(うち未処分利益剰余金当期増加高)		(651,292)		(502,892)	(△ 148,400)

(注)

番 号	内 容	第 1 0 7 期	第 1 0 8 期
注 1	過年度税金引当残高戻入益	11,342 ^{千円}	29,93 ^{千円}
	過年度材料購入価格修正益	—	9,789
注 2	建築物除却損	1,261	13,359
	構築物除却損	2,892	—
	機械及装置売却却損	54,780	3,133
	車両運搬具売却却損	—	463
	工具器具備品売却却損	183	557
	施設利用権除却損	6,548	—
注 3	過年度材料購入価格修正損	3,845	—

4 剰余金処分計算書

科 目		第 1 0 7 期		第 1 0 8 期		比較 増減 (△は減)
		(昭和45年 5月28日)		(昭和45年 11月28日)		
		株主総会において承認		株主総会において承認		
I	法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 金		6 8 5,0 9 7		5 3 8,9 8 9	△1 4 6,1 0 8
II	利 益 剰 余 金 処 分 額					
	1. 利 益 準 備 金	1 4,0 0 0		1 0,0 0 0		
	2. 配 当 金	7 5,0 0 0		6 0,0 0 0		
	3. 役 員 賞 与 金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0		
	4. 配 当 準 備 積 立 金	5 0,0 0 0		1 0 0,0 0 0		
	5. 別 途 積 立 金	5 0 0,0 0 0	6 4 9,0 0 0	3 0 0,0 0 0	4 8 0,0 0 0	△1 6 9,0 0 0
III	次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		3 6,0 9 7		5 8,9 8 9	2 2,8 9 2

5. 附 属 明 細 表

① 投資有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	新日本製鉄株式会社 株式	50	3,655,513	151,510	151,510	取得価格の算定基準は 移動平均法により 貸借対照表計上額の評 価基準は原価法による
	株式会社埼玉銀行 "	"	1,080,000	55,176	55,176	
	安宅産業株式会社 "	"	500,000	38,648	38,648	
	大阪鋼材株式会社 "	"	320,000	18,800	18,800	
	株式会社トーメン "	"	300,000	15,000	15,000	
	入丸産業株式会社 "	"	200,000	10,000	10,000	
	日本鋼管株式会社 "	500	19,998	9,999	9,999	
	株式会社鉄鋼会館 "	10,000	648	6,480	6,480	
	新日本証券株式会社 "	50	110,000	5,500	5,500	
	日興証券株式会社 "	"	76,500	5,185	5,185	
	その他 9 銘柄		29,072	9,643	9,643	
	計		6,291,731	325,941	325,941	

公債 及 社債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	電信電話債券	17,410	8,694	8,694	利付債割引債
	割引興業債券	5,000	4,722	4,722	
	割引日本不動産債券	2,000	1,889	1,889	
	計	24,410	15,305	15,305	

そ の 他	種類及び銘柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	新日本証券投資信託	5,885	5,885	3,350口
	日興証券投資信託	1,105	1,105	1,000口
	計	6,990	6,990	

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	備 考
建 物	1,057,583	78,448	18,937	1,117,094	251,909	865,185	
構 築 物	313,026	8,986	—	322,012	93,869	228,143	
機 械 及 装 置	2,577,671	101,849	6,893	2,672,627	1,251,021	1,421,606	
車 輦 運 搬 具	20,207	1,390	1,475	20,122	9,651	10,471	
工 具 器 具 備 品	51,032	3,483	2,509	52,006	27,475	24,531	
土 地	703,755	—	—	703,755	—	703,755	
建 設 仮 勘 定	84,173	597,164	171,374	509,963	—	509,963	
計	4,807,447	791,320	201,188	5,397,579	1,633,925	3,763,654	

(注) 建設仮勘定の増加は60屯電気炉工場新設工事外である。

(3) 無形固定資産明細表

その金額が資産総額の100分の1に満たないので（財務諸表規則第120条の規定により）記載を省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

銘柄		1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
株 式	東陽海運 株式会社	円 500	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 40,000	千円 20,000	千円 20,000
	若松産業 株式会社	500	6,500	3,250	3,250	—	—	—	—	6,500	3,250	3,250
	若東運輸 株式会社	500	2,000	1,000	1,000	2,000	1,000	—	—	4,000	2,000	2,000
	計		48,500	24,250	24,250	2,000	1,000	—	—	50,500	25,250	25,250

(注) 1. 評価基準等は投資有価証券明細表に同じ。

2. 東陽海運（株）との関係内容

発行済株式総数に対する所有割合	役員の兼務	営業上の取引	資金援助	設備の賃貸借
100千株のうち40%	5名	当社の荷役・運輸業務	長期貸付金24,000千円	倉庫等の一部賃貸

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位千円)

	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	担保	利率
短期	若東運輸株式会社	—	11,700	600	11,100	昭和46年9月	なし	年8.25%
長期	東陽海運株式会社	10,000	14,000	—	24,000	昭和48年9月	有価証券	日歩2.3銭
	若松産業株式会社	23,137	—	2,400	20,737	昭和50年3月	なし	年8.25%
	計	33,137	14,000	2,400	44,737			

⑥ 長期借入金明細表

(単位千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 間	担 保
埼玉銀行	(178,000) 452,000	150,000	234,000	(189,000) 368,000	設備資金	昭和49年12月まで分割返済	工場財団
三井銀行	(25,000) 25,000	—	25,000	—	"	昭和45年8月まで分割返済	工場財団
山口銀行	(4,400) 40,000	—	—	(11,000) 40,000	"	昭和48年11月まで分割返済	土地
安田信託銀行	(16,000) 42,000	20,000	8,000	(16,000) 54,000	"	昭和49年12月まで分割返済	銀行保証
中央信託銀行	(20,000) 92,000	20,000	8,000	(28,000) 104,000	"	昭和49年1月まで分割返済	工場財団
富国生命	(16,000) 42,000	—	8,000	(16,000) 34,000	"	昭和47年11月まで分割返済	銀行保証
日本開発銀行	(1,600) 9,400	—	800	(1,600) 8,600	"	昭和50年6月まで分割返済	工場財団
年金福祉事業団	(500) 3,250	—	(500) 250	(500) 3,000	共同住宅 建設資金	昭和51年9月まで分割返済	共同住宅 及び同敷地
計	(261,500) 705,650	190,000	284,050	(262,100) 611,600			

- (注) 1. 期首及び期末残高の上記括弧内金額は内数で一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。
2. 上記期末残高のうち貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は第1年目262,100円、第2年目164,100円、第3年目119,100円である。

⑦ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は1株 の発行価格及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	東海鋼業株式会社 普 通 株 式	20,000,000株	5 0 円	1,000,000,000円	東京証券取引所	関係会社の所有株数 東陽海運㈱343,000株 若松産業㈱115,000 若東運輸㈱ 10,000 計 468,000
		小 計	20,000,000		1,000,000,000		
資 本 の 額			1,000,000,000円				
準 備 金 の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要				
	30,000,000円		昭和27年 1月1日 再評価積立金より				
	36,000,000円		昭和31年10月1日 //				
	計66,000,000円						

⑧ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	156,000	14,000	—	170,000	当期増加額は前期決算の 利益処分による。
退職給与基金	50,799	—	—	50,799	
配当準備積立金	—	50,000	—	50,000	
別途積立金	310,000	500,000	—	810,000	
合 計	516,799	564,000	—	1,080,799	

東海鋼

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
								当期分	果 計
有形 固定 資産	建 物	1,117,094	13,253	251,909	865,185	22.6%	定額法	—	—
	構 築 物	322,012	5,234	93,869	228,143	29.2	〃	—	—
	機 械 及 装 置	2,672,627	90,573	1,251,021	1,421,606	46.8	〃	—	—
	車 輛 運 搬 具	20,122	1,164	9,651	10,471	48.0	〃	—	—
	工具器具備品	52,006	2,955	27,475	24,531	52.8	〃	—	—
	計	4,183,861	113,179	1,633,925	2,549,936	39.1	〃	—	—
無形 固定 資産	施設利用権	145,645	4,619	71,930	73,715	49.4	〃	—	—
繰延勘定	前払費用	7,200	868	3,600	3,600	50.0	定額法(5年)	—	—
合 計		4,336,706	118,666	1,709,455	2,627,251	39.4		—	—

- (注) 1. 固定資産及び繰延勘定の償却方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。
2. 当期償却額には租税特別措置法の規定による輸出割増償却額7,086千円を含む。
3. 当期償却額の内訳は下記の通りである。

	(普通償却)	(特別償却)	(計)
	千円	千円	千円
販売費及び一般管理費	2,676	—	2,676
製造費用	108,904	—	108,904
繰越利益剰余金減少高	—	7,086	7,086
計	111,580	7,086	118,666

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	52,715	53,047	—	(注1) 52,715	53,047	(注1) 洗替による戻入額である。
退職給与引当金	156,220	34,701	8,134	—	182,787	
価格変動準備金	73,514	61,842	—	(注1) 73,514	61,842	(注2) 過年度引当残高の戻入額である。
海外市場開拓準備金	22,02	5,931	220	—	7,913	
万国博出展準備金	1,344	—	—	—	1,344	
法人税等引当金	548,000	371,000	547,301	(注2) 699	371,000	
事業税引当金	164,000	109,300	161,707	(注2) 2,293	109,300	
賞与引当金	34,225	36,285	34,225	—	36,285	

「資本剰余金明細表」は、規則第124条の規定により記載を省略した。又「関係会社借入金明細表」,
「社債明細表」は記載該当事項がない。

(2) 主なる資産、負債及び収支の内容

流動資産

1. 現金及び預金

種 別	金 額
現 金	248 千円
当 座 預 金	86,792
普 通 預 金	45,129
納 税 準 備 預 金	8,013
通 知 預 金	1,633,000
定 期 預 金	1,415,000
別 段 預 金	1,002,289
合 計	4,190,471

2. 受 取 手 形

(1) 業種別内訳

業 種	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋 外	三 井 物 産 (株) 外	462,319 千円
合 計		462,319

(2) 期日別内訳

区 分	45年 10月	11 月	12 月	46年 1 月	合 計
手 持 手 形	89,408 千円	59,010 千円	246,543 千円	67,358 千円	462,319 千円
割 引 手 形	1,014,385	1,145,045	1,161,156	142,210	3,462,796

3. 売 掛 金

(1) 発生及び回収状況

繰越高(A)	発生高(B)	回収高(C)	期末残高(D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留月数 $\frac{(D)}{(B)/6 \text{ ヶ月}}$
736,022 千円	9,126,089 千円	8,916,185 千円	945,926 千円	90.4 %	0.6 月

(2) 業種別内訳

業 種	摘 要	金 額
鉄 鋼 問 屋	日 本 鉄 板 (株) 外	666,335 千円
鉄 鋼 業 外	新 日 本 製 鉄 (株) 外	279,591
合 計		945,926

東海鋼

4. 棚卸資産

科 目	摘	要	金 額
製 品	鋼 板	中厚板・床板・パップシート	3 5,3 7 4 冊
	棒 鋼	小形棒鋼	2 1 4, 6 3 3
	カ ラ ー 鋼 板	カラー鋼板（コイル及び切板）	1 5 0, 3 5 2
	発 生 品	端板・断屑	5. 1 3 8
	受 託 加 工 品	カラー鋼板	1, 4 5 2
	計		4 0 6, 9 4 9
半製品	鋼 塊	自家製製条用鋼塊	8 2, 3 0 0
	計		8 2, 3 0 0
原 材 料	鋼 片	製飯用鋼片・製条用鋼片	1 4 7, 1 3 0
	亜 鉛 鉄 板	亜鉛鉄板 コイル	6 0, 6 0 2
	原 料	鋼屑	2 8 7, 4 8 0
	副 原 料	合金鉄外	3 7, 6 7 7
	計		5 3 2, 8 8 9
貯 蔵 品	鋳 型 , ロ ー ル	製鋼用鋳型・圧延用ロー ル	1 1 5, 3 0 8
	機 械 及 装 置	予備機械類	1 4, 2 0 0
	電 極 類	製鋼用電極・継手	2 8, 3 0 3
	そ の 他	炉材・機械屑・樹脂メタル	7 8, 3 3 3
	塗料・燃料・その他雑用品類		
計		2 3 6, 1 4 4	
合 計			1, 2 5 8, 2 8 2

5. 前払費用

摘	要	金額
未経過支払利息		4 3, 7 0 0 冊
未経過割引料		1 9, 2 6 2
未経過保険料		2, 1 3 8
合 計		6 5, 1 0 0

6. その他の流動資産

摘 要	金 額
関係会社未収入金	2 1, 5 2 7 円
関係会社貸付金	1 1, 1 0 0
その他の未収入金	1 2 3
旅費交通費外払金	1, 5 9 9
合 計	3 4, 3 4 9

固 定 資 産

7. 建設仮勘定

事業所	摘 要	金 額
若 松 工 場	60屯電気炉工場所設工事 外	4 4 1, 3 7 1 円
そ の 他 (社 宅)	宅 地 造 成 工 事 外	6 8, 5 9 2
合 計		5 0 9, 9 6 3

8. 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額
従業員事業保険	1 6, 3 0 2 円
合 計	1 6, 3 0 2

9. 長期貸付金

摘 要	金 額
合資会社小玉商店	2 0, 0 0 0 円
日本磁力選鉱株式会社	5, 8 0 0
株式会社鉄鋼会館	3, 9 6 3
日本棒鋼株式会社	3, 0 0 0
合 計	3 2, 7 6 3

10. 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金は住宅資金及び厚生資金である。

2 0, 8 6 9 千円

東海鋼

11. その他の投資

摘 要	金 額
貸 付 信 託	2 1, 5 5 4 円
北九州商工会議所債券	3, 0 0 0
役 員 事 業 保 険	9, 6 5 8
不 動 産 賃 借 敷 金	1 2, 0 7 3
ゴルフ倶楽部入会金	1 0, 8 5 0
合 計	5 7, 1 3 5

繰 延 勘 定

12. 前 払 費 用

摘 要	金 額
共 同 施 設 分 担 金	3, 6 0 0 円
合 計	3, 6 0 0

流 動 負 債

13. 支 払 手 形

(イ) 品 種 別 内 訳

品 名	摘 要	金 額
鋼 屑	(合資) 小 玉 商 店 外	8 4 5, 1 9 1 円
鋼片及び亜鉛鉄板	安宅産業㈱・新日本製鉄㈱	1, 4 9 3, 4 0 5
貯 蔵 品 外	安 宅 産 業 ㈱ 外	5 7 3, 7 7 9
合 計		2, 9 1 2, 3 7 5

(ロ) 関係会社分内訳

区 分	摘 要	金 額
運 賃・運 搬 費	東陽海運㈱・若東運輸㈱	1 0 5, 4 0 0 円
棒 鋼 外	若 松 産 業 ㈱	3 6, 3 1 2
合 計		1 4 1, 7 1 2

(ハ) 期日別内訳

(単位千円)

区 分	45年 10月	11 月	12 月	46年 1 月	合 計
支 払 手 形	836,781	885,121	671,455	519,018	2,912,375
関係会社支払手形	44,013	46,077	45,667	5,955	141,712
合 計	880,794	931,198	717,122	524,973	3,054,087

14. 買 掛 金

(イ) 品 種 別 内 訳

品 名	摘 要	金 額
鋼片及び亜鉛鉄板	安宅産業 謝外	457,351 冊
鋼屑及び銑鉄	(合資)小玉商店 外	159,526
貯蔵品 外	丸戸商事 謝外	246,867
合 計		863,744

(ロ) 関係会社分内訳

区 分	摘 要	金 額
棒 鋼 外	若松産業 謝	11,177 冊
合 計		11,177

15. 短期借入金

借 入 先	便 途	返済期限	金 額	備 考
埼玉銀行	運転資金	45/10~45/12	945,000 冊	株式担保差入
東海銀行	〃	45/10	12,000	
第一銀行	〃	45/11	5,000	
三井銀行	〃	45/11	30,000	
肥後銀行	〃	45/11	24,000	
中央信託銀行	〃	45/10	6,000	
長期借入金			262,100	長期借入金のうち1年以内返済予定のもの
合 計			1,282,100	

東海鋼

16. 未 払 金

摘 要	金 額
若松工場土地購入代金	7 2,4 2 3 円
従業員アパート割賦金	1 1,6 1 5
建設工事代金	8 0,0 1 4
未 払 配 当 金	1,2 2 1
合 計	1 6 5,2 7 3

17. 未 払 費 用

摘 要	金 額
電 力 料	5 3,4 8 0 円
運 賃・運 搬 費	6 2,1 1 4
販売手数料・倉庫料	2 3,7 7 2
賃 金・給 与	1 7,8 2 0
梱包作業費, その他	2 6,6 6 7
合 計	1 8 3,8 5 3

18. 前 受 金 1 1 9,0 2 0 千円

前受金は輸出製品代の前受である。

19. 預 り 金 4,4 3 9 千円

預り金は9月分役員及び従業員の源泉所得税外預り金である。

20. 従業員預り金 2 2,8 7 9 千円

従業員預り金は従業員の社内預金である。

21. 建設関係支払手形 3 9 6,0 6 8 千円

建設関係支払手形は豊鋼工場合理化工事代金外である。

22. その他の流動負債 3 2,8 5 2 千円

豊鋼工場内死亡災害事故関係費の未払計上額である。

固 定 負 債

23. 長期未払金

摘 要	金 額
若松工場土地購入代金	2 5 3,4 8 0 円
従業員アパート割賦金	1 2 2,1 7 6
北九州市水道局	2 4,1 3 4
合 計	3 9 9,7 9 0

管 業 外 費 用

24. 維 損 3 5,9 7 9 千円

豊鋼工場内死亡災害事故関係費(32,852千円), その他(3,127千円)である。

1. 最近の金繰実績

(単位千円)

月 別		45年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
項 目								
前 月 繰 越 高		2988758	3108901	3321909	3099233	3250409	3270260	—
収 入	営 業 収 入	1440739	566661	2525676	1499178	1563903	1534950	9131107
	営 業 外 収 入	47811	25914	28775	26765	13732	62387	205384
	増 資	—	—	—	—	—	1002289	1002289
	借 入 金	20000	80000	200000	350000	20000	10000	680000
	計	1508550	672575	2754451	1875943	1597635	2609626	11018780
合 計		4497308	3781566	6076360	4975176	4848044	5879886	—
支 出	原 材 料 代 金	835062	57347	1622132	774588	667342	771102	4727573
	補 助 材 料 代 金	170706	94143	224818	163569	178053	156757	988046
	人 件 費	66817	84446	81766	194365	72966	77944	578304
	諸 経 費	217255	153288	375436	277336	259801	277833	1560949
	設 備 費	12808	3640	72349	17089	67609	84338	257833
	借 入 金 返 済	72000	51000	99800	85000	133500	274750	716050
	其 の 他	13669	15793	500826	212820	198513	46691	988312
	計	1388317	459657	2977127	1724767	1577784	1689415	9817067
翌 月 繰 越 高		3108901	3321909	3099233	3250409	3270260	4190471	—
合 計		4497308	3781566	6076360	4975176	4848044	5879886	—

東海鋼

2. 今後6ヶ月の資金計画

(単位千円)

項 目 \ 月 別		45年10月	1 1 月	1 2 月	46年1月	2 月	3 月	合 計
前 月 繰 越 高		4190471	3985533	3480412	3516736	3398583	3222023	—
収 入	営 業 収 入	1337822	1282864	1466630	1360369	1335039	1371000	8153724
	営 業 外 収 入	39494	25500	20500	10500	10500	15500	121994
	借 入 金	20000	370000	190000	—	—	—	580000
	計	1397316	1678364	1677130	1370869	1345539	1386500	8855718
合 計		5587787	5663897	5157542	4887605	4744122	4608523	—
支 出	原 材 料 代 金	740105	776384	687412	726359	648516	640756	4219532
	補助材料代金	267426	264512	260599	263281	259600	259600	1575018
	人 件 費	75535	78000	200000	78000	79000	79000	589535
	諸 経 費	184282	245236	198862	180300	201210	188700	1198590
	設 備 費	159994	381313	91880	7771	198133	275697	1114788
	借入金返済	155500	72500	91900	121100	125100	121350	687450
	そ の 他	19412	365540	110153	112211	10540	11918	629774
	計	1602254	2183485	1640806	1489022	1522099	1577021	10014687
翌 月 繰 越 高		3985533	3480412	3516736	3398583	3222023	3031502	—
合 計		5587787	5663897	5157542	4887605	4744122	4608523	—

(実績)